

会社概要

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号	株式会社テノックス
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	191名(連結283名)

役員体制 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	橋本 孔成
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	迫田 一彦
取締役(監査等委員)	里見 雄冊		
取締役(監査等委員)	大森 勇一		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		

※1. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、社外取締役であります。
 ※2. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月開催	証券コード	1905
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日	公告掲載URL	https://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。		

株式の状況

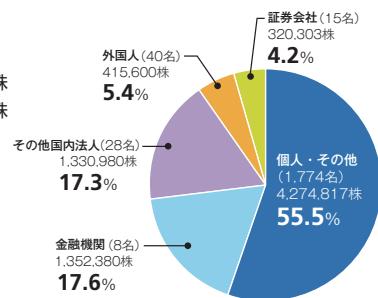
(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株

発行済株式総数 6,906,986株

(自己株式787,094株を除く)

株主数 1,865名



※自己株式787,094株については個人・その他に含めています。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.25
三菱商事株式会社	317,020	4.58
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.66
小川 恭弘	230,500	3.33
株式会社みずほ銀行	221,980	3.21
株式会社三井住友銀行	220,220	3.18
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.18
樽澤 佐江子	213,000	3.08
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	200,000	2.89
テノックス従業員持株会	172,540	2.49

※当社は自己株式787,094株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

第50期 第2四半期

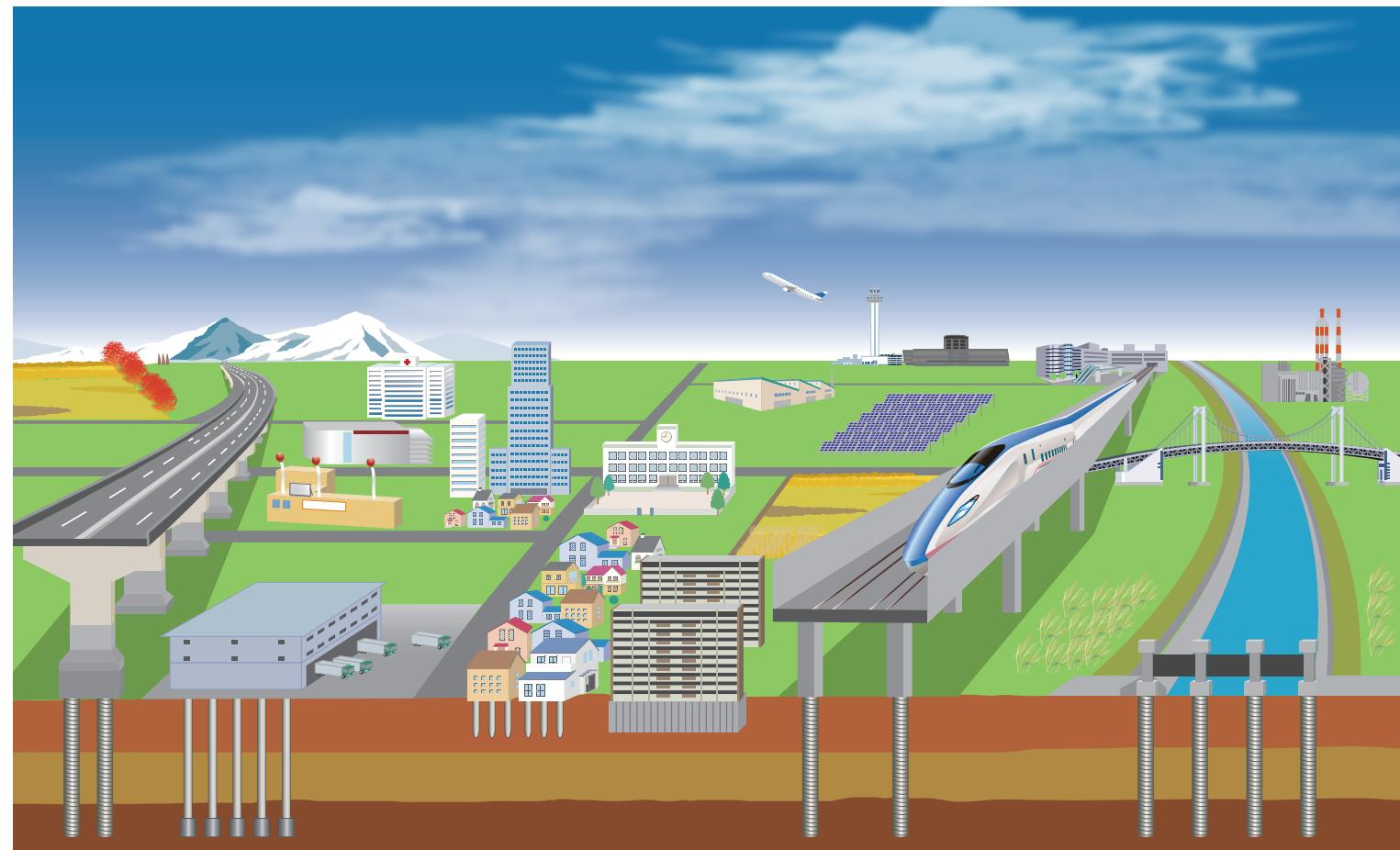
株主通信

2019年4月1日～2019年9月30日

環境と共存し、確かな技術力で
 社会と暮らしを支える

Tenox REPORT

50th



ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、台風15号、台風19号、そして各地の豪雨災害により被災されました方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに第50期第2四半期株主通信「**TenoxREPORT**」をお届けし、2019年度上半期(2019年4月～2019年9月)の業績の概況等につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

佐藤 雅之

第2四半期の業績と通期見通しについて

2019年度上半期の国内経済は、長引く米中貿易摩擦の影響により一部でこれまでの回復基調から低下傾向が鮮明になりましたが、企業収益は概ね高水準で推移しています。また、雇用情勢や所得環境の改善により景気は緩やかに回復を続けています。建設業界は災害対策工事などの公共投資や民需に支えられ底堅さを維持しましたが、引き続き人手不足による施工現場の担い手の確保と働き方改革が課題となっています。

このような状況のもと、売上高は建築の地盤改良工事の減少などにより前年同期比23.1%減の88億93百万円となりました。一方、原価率の改善が進んだことなどにより、営業利益は5億97百万円、経常利益6億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円となり、前年同期比減収増益となりました。

2019年度(第50期)の通期業績見通しにつきましては、下半期は建築の地盤改良工事の売上増を見込んでおり、連結業績は売上高、利益共に期初の見通しを据え置いています。

配当について

当社は株主の皆さまに対して中長期に安定的な配当を行うこととし、連結配当性向30%程度を目安に実施することを基本方針としています。当期の中間配当につきましては期初予定通り、1株当たり16円とし、期末は17円を予定しています。

中期経営計画の進捗状況報告

昨年策定した中期経営計画「To The Next Future 2018-2020」の定性目標である「既存工法の信頼性確保」と「新技術や新サービスの創出」につきましては、テノコラム工法の施工状況をリアルタイムで可視化する「VCCS:見える化システム」の現場での実用化が進んでいます。また、当社とグループ会社の株式会社複合技術研究所が立ち上げた「戦略企画室」は、東京大学様と連携して、液化化対策をテーマとした実験や解析に共同で取り組んでいます。詳細はNews & Topics①をご覧ください。

土木分野では「受注力の強化」が奏功し、北陸新幹線のガンテツパイル工法の成約に繋がり、引き続き、今後建設予定の新幹線事業への当社工法の採用に向けて営業活動を行っています。詳細はNews & Topics②をご覧ください。



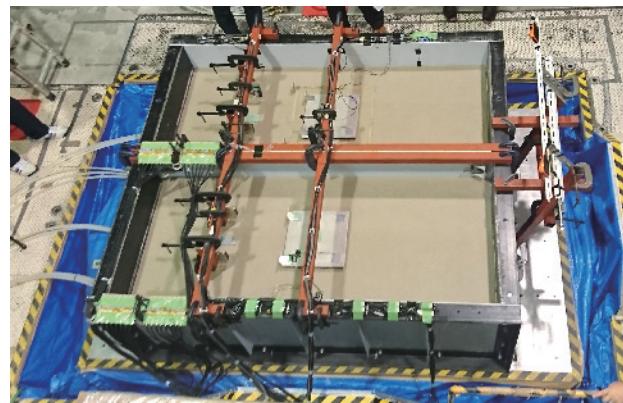
(左より)竹口監査等委員(社外)、里見監査等委員、坂口取締役、佐藤代表取締役社長、堀切取締役、高橋取締役、大森監査等委員(社外)

創立50周年記念ロゴマークの制定について

来年、創立50周年の節目の年を迎えるにあたり、記念のロゴマークを制定しました。創業者の安田善次郎と共に会社を設立した10名のメンバーを10頭の雄牛に例えたことから(TEN・OX: テノックスの社名の由来)、創立50周年の数字「50」の上に角を配置し雄牛を表しました。また、キャッチフレーズの「テノックスの底ヂカラ」は50年間培ってきた当社の底力(潜在力)を発揮し、建物や構造物といった社会資本の基礎・底辺を支え、社会に貢献するという当社グループ全員の強い意志を意味するものです。

当社グループ全員が全てのステークホルダーの皆さまに感謝し、次の50年に向けて飛躍してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



大地震を想定した液状化模型実験状況

News & Topics ① 新技術

上部構造物の安全・安心のために

昨今頻発する大地震に対し、今まで以上に十分な備えをしていこうという動きが活発になっています。例えば、国土交通省の『防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン』には、液状化が想定されている地域に対して地盤改良などの対策が推奨されています。

最先端の技術で社会のニーズに応えていくために、当社は東京大学様と連携して、地盤改良を用いた液状化対策の効果・検証を目的とした高度な液状化模型実験を進めています。

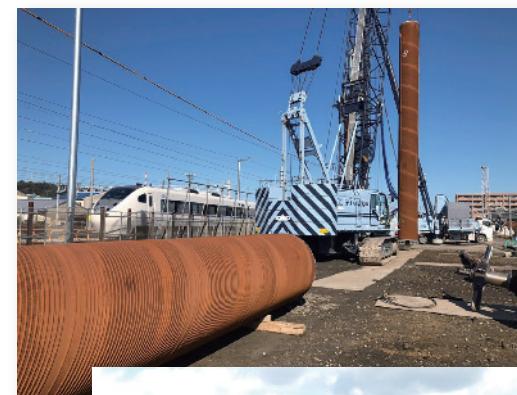
News & Topics ② 受注力の強化

日本の基幹動脈である新幹線の安全をテノックスのソリューションで支えます

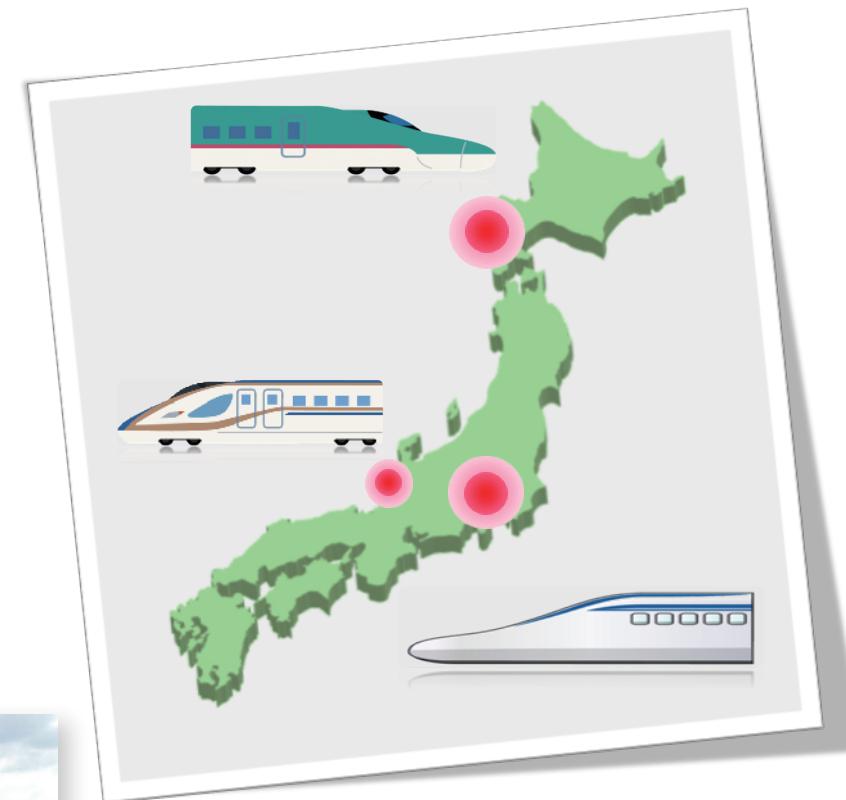
鉄道構造物を支える基礎工法は、整備新幹線などの建設プロジェクトの推進や震災などの自然災害を経験することで、技術はより進歩し変化してきました。現在建設中の北陸新幹線延伸事業(福井駅～敦賀駅間)においても、これまでに前例のなかった**【特殊な施工条件】**に直面しました。支持層(強固な地盤)が深い軟弱地盤や、在来線に挟まれた狭い施工条件などに対して、高い支持力性能や大きな周面摩擦力を有する**ガンテツパイル工法**を設計提案し、その性能が評価され採用されました。

当社が受け持つ施工区間は2018年3月より始まり2019年11月現在も施工中で、杭基礎工事の売上高に大きく寄与しました。

今後建設が予定されている新幹線事業においても環境や施工条件に最適な設計提案を展開し、北陸新幹線延伸事業での受注を大幅に超える規模で採用いただけるよう活動しています。



北陸新幹線橋梁工事のガンテツパイル施工状況と上部工建設状況



ガンテツパイル工法についての詳しい説明はこちらをご覧ください。
<http://www.gantetsu-pile.info/>



売上高 **88億93** 百万円

営業利益 **5億97** 百万円

経常利益 **6億20** 百万円

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **4億55** 百万円

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第49期末 2019年3月31日現在	第50期第2四半期末 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	14,026	POINT 1 → 14,670
固定資産	2,739	2,763
有形固定資産	2,380	2,488
無形固定資産	32	36
投資その他の資産	326	238
資産合計	16,766	17,433
負債の部		
流動負債	4,600	4,918
固定負債	528	553
負債合計	5,129	5,471
純資産の部		
株主資本	11,281	11,626
その他の包括利益累計額	36	29
新株予約権	65	65
非支配株主持分	253	241
純資産合計	11,636	11,962
負債純資産合計	16,766	17,433

POINT 1 売上債権の回収や利益創出などにより現金預金が増加

POINT 2 大型の工場や商業施設の地盤改良工事が減少し、また東日本大震災復興関連の杭工事が終息したことにより減収

POINT 3 施工不具合の復旧に伴う費用がなくなったことや施工管理の徹底を進め原価率が改善したことにより増益

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	第49期第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	第50期第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	11,569	POINT 2 → 8,893
売上原価	10,203	7,376
売上総利益	1,365	POINT 3 → 1,517
販売費及び一般管理費	864	919
営業利益	500	POINT 3 → 597
経常利益	523	620
税金等調整前四半期純利益	518	657
四半期純利益	347	444
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	455

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	第49期第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	第50期第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△957	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	8,599	7,426
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	161
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,642	POINT 1 → 8,736

